

2013 年度生活経済学会総会資料

I 2012 年度事業報告及び同収支決算報告（第 1 号議案）

2012 年度事業報告（内田滋副会長）、2012 年度同決算報告（村田治副会長）について提案説明があり、異議なく承認された。

第 1 2012 年度事業報告

（2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで）

1 会員の現状

2013 年 3 月 31 日現在の会員数は次のとおり

会 員	2012 年度	2011 年度	増 減
個人会員 A	576	598	△22
個人会員 B	145	160	△15
個人会員 C	18	15	+ 3
名誉会員	13	13	0
賛助会員	6 (16 口)	5 (15 口)	+1 (1 口)
計	758	791	△33

2 研究大会の開催

第 28 回（2012 年度）研究大会を次のとおり開催した。

開 催 日 2012 年 6 月 23 日（土）～24 日（日）

会 場 明治大学 駿河台キャンパス リバティタワー

内 容 自由論題

14 本の発表・討論

テーマ別分科会 「リテール金融の行方」

座 長	横浜市立大学	藤野 次雄 氏
	名古屋大学	家森 信善 氏
報告者	ゆうちょ銀行	中尾 英樹 氏
	多摩信用金庫	金井 雅彦 氏
	全国労働金庫協会	多賀 俊二 氏
討論者	名古屋大学	家森 信善 氏

テーマ別分科会 「家計簿研究」

座 長	日本女子大学	天野 晴子 氏
報告者	埼玉大学	重川 純子 氏
	弘前大学	李 秀眞 氏
	東京家政学院大学	上村 協子 氏
	慶應義塾大学	坂本 和靖 氏
	日本住宅総合センター	行武 憲史 氏
討論者	岐阜大学	大藪 千穂 氏

	早稲田大学	晝間 文彦 氏
共通論題	「安全で持続可能な社会をめざして」	
コーディネーター	一橋大学	米山 高生 氏
パネリスト	明治大学	向殿 政男 氏
	明治大学	
	南三陸町震災復興計画策定会議	
		中林 一樹 氏
	明治大学	勝田 忠広 氏

3 2012年度部会開催状況について

2012年度の各部会は次のとおり開催された。

○ 北海道部会 《部会長 秋森 弘 氏（北星学園大学）》

- 1 開催日 2012年10月6日（土）
- 2 開催場所 北農健保会館
- 3 開催概要

特別講演

「地域・中小企業金融分析のあり方」

講演者 生活経済学会会長 藤野 次雄 氏（横浜市立大学）

研究報告Ⅰ

研究報告 「アメリカ医療保障の課題と近年の動向—マネジドケアを中心に」

報告者 安部 雅仁 氏（北星学園大学）

研究報告Ⅱ

研究報告 「地域金融機関の店舗展開が地元企業に与える影響
—北海道における信用金庫の事例の検証—」

報告者 播磨谷 浩三 氏（立命館大学）

尾崎 泰文 氏（釧路公立大学）

研究報告Ⅲ

研究報告 「国債先物市場における取引情報とリスク」

報告者 皆木 健男 氏（北星学園大学）

○ 東北部会 《部会長 江尻 行男 氏（東北福祉大学）》

- 1 開催日 2012年10月13日（土）
- 2 開催場所 東北学院大学（土樋キャンパス）8号館 842教室
- 3 開催概要

テーマ「東日本大震災とその復興に向けて」—第2部—

基調講演

「生活協同組合として被災者支援および地域産業復興支援について果たす役割」

みやぎ生活協同組合 専務理事 宮本 弘 氏

シンポジウム

「生活復興とコミュニティーの再生」

金 政信 氏（東北福祉大学総合マネジメント学部教授）
「震災後の宮城県の経済情勢について」
佐藤 育朗 氏（七十七銀行地域振興部調査課長）
「東日本大震災における企業活動と CSR」
矢口 義教 氏（東北学院大学経営学部准教授）
コーディネーター 上田 良光 氏（東北学院大学経営学部教授）

○ 関東部会 《部会長 米山 高生 氏（一橋大学）》

- 1 開催日 2012年12月1日（土）
- 2 開催場所 日本女子大学目白キャンパス 百年館低層棟
- 3 開催概要

分科会 A [百年館低層棟1階 103番教室]

総合司会 金子 邦彦氏（明治大学） 松塚 ゆかり氏（一橋大学）

「日本版金融ビッグバン以降の銀行貸出チャンネル」

報告者 卓 涓涓氏（東京経済大学）

討論者 宮村 健一郎氏（東洋大学）

「コミュニティバンクの環境変化と対応

～ソーシャルメディアを通して考える～」

報告者 内田 聡氏（茨城大学）

討論者 数阪 孝志氏（神奈川大学）

「銀行と保険会社の銀行・保険クロスセル 戦略」

報告者 宮村 健一郎氏（東洋大学）

討論者 柳瀬 典由氏（東京経済大学）

分科会 B [百年館低層棟1階 104番教室]

総合司会 竹澤 康子氏（東洋大学） 富樫 光隆氏（明治大学）

「『森と街』を直接連携させる必要性」

報告者 前田 拓生氏（埼玉大学経済学部（外岡研究室研究員））

討論者 赤塚 朋子氏（宇都宮大学）

「社会保障における移民受け入れの純便益分析

－異なる年金制度のもと同化コストの影響を考慮する－」

報告者 神野 真敏氏（東洋大学）

討論者 塚原 康博氏（明治大学）

「たばこ税の引き上げがニコチンやタールの摂取量に与える影響について」

報告者 上村 一樹氏（慶應義塾大学経済学研究科）

討論者 古郡 鞆子氏（中央大学）

「消費税と給付付き税額控除のマイクロシミュレーション分析」

報告者 白石 憲一氏（群馬医療福祉大学）

討論者 菅原 晴之氏（神奈川大学）

シンポジウム [百年館低層棟2階 207番教室]

「金融経済教育を巡る日本の現状」

総合司会 浅子 和美氏（一橋大学） 釜江 廣志氏（東京経済大学）

趣旨説明 藤野 次雄氏 (横浜市立大学)

「OECD における金融教育を巡る動きと金融広報中央委員会の日本での取り組み」

岡崎 竜子氏 (日本銀行・金融広報中央委員会)

「日本の消費者教育推進の動きと金融経済教育」

上村 協子氏 (東京家政学院大学)

「金融経済教育と消費者の金融商品選択行動」

吉野 直行氏 (慶應義塾大学)

○ 中部部会 《部会長 水田 健一 氏 (名古屋学院大学)》

第1回研究大会

1 開催日 2012年11月3日(土)

2 開催場所 名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎翼館3階301教室

3 開催概要

第I部 座長 内田 滋 氏 (愛知学院大学)

第1報告

テーマ 「次善経済における政府の教育投資補助政策」

報告者 酒井 愛 氏 (名古屋大学大学院)

討論者 森田 雄一 氏 (名古屋市立大学)

第2報告

テーマ 「金融機関に対する市場を通じた規律づけ機能の基礎研究
— 譲渡預金による市場規律 —」

報告者 小林 礼実 氏 (名古屋学院大学)

討論者 上山 仁恵 氏 (名古屋学院大学)

第3報告

テーマ 「世界同時不況後の財政政策の効果について」

報告者 宮崎 智視 氏 (東洋大学)

討論者 近藤 智 氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

第II部 座長 伊藤 志のぶ 氏 (名城大学)

第4報告

テーマ 「臨時財政対策債と大都市自治体の財政運営
— 名古屋市における発行を事例として —」

報告者 森 徹 氏 (名古屋市立大学)

諏訪 一夫 氏 (名古屋市人事委員会)

討論者 柳原 光芳 氏 (名古屋大学)

第5報告

テーマ 「『市町村行財政改革に関するアンケート調査』に見る
全国の市町村の行財政改革と市町村合併の関係 — 中間報告 —」

- 報告者 竹内 信仁 氏 (愛知学院大学)
 森田 雄一 氏 (名古屋市立大学)
 柳原 光芳 氏 (名古屋大学)
 加藤 秀弥 氏 (名古屋経済大学)
 牧野 智一 氏 (長岡大学)
- 討論者 赤木 博文 氏 (名城大学)

第2回研究大会

- 1 開催日 2013年3月23日(土)
- 2 開催場所 名城大学名古屋駅前サテライト (MSAT) 多目的室
- 3 開催概要
 - 講演 「最近の消費者行政と生活経済」
 - 講師 名古屋経済大学教授・消費者問題研究所長、元国民生活センター理事 田口 義明 氏

○ 関西部会 《部会長 坂本 信雄 氏 (京都学園大学)》

第1回研究大会

- 1 開催日 2012年4月14日(土)
- 2 開催場所 大阪市立大学梅田サテライト「文化交流センター」
- 3 開催概要
 - 第1報告
 - テーマ 「就業形態の多様化に適応した老齢年金制度改革」
 - 報告者 関本 涼樹 氏 (関西大学大学院経済学研究科)
 - コメント 佐藤 雅代 氏 (関西大学)
 - 第2報告
 - テーマ 「ニュージーランド・オーストラリア・イギリスにみる
就学前教育への公的支援に関する比較考察」
 - 報告者 太谷 亜由美 氏 (関西大学経済学部非常勤講師)
 - コメント 所 道彦 氏 (大阪市立大学)
 - 第3報告
 - テーマ 「破綻信用金庫の経営行動—相互信用金庫の破綻要因分析—」
 - 報告者 石川 清英 氏 (大阪信用金庫)
 - コメント 外島 健嗣 氏 (大阪国際大学)

第2回研究大会

- 1 開催日 2012年10月13日(土)
- 2 開催場所 京都学園大学悠心館
- 3 開催概要
 - 基調講演 「第4次亀岡市総合計画：夢ビジョン
～夢と希望の持てるまちづくり～」

亀岡市長 栗山 正隆 氏

パネルディスカッション

「住んでよかった亀岡、老後も楽しい亀岡」

亀岡市健康福祉部 高齢福祉課 課長 玉記 十紀人 氏

「行財政に関わる課題「亀岡市行政改革の概要」

亀岡市企画管理部 夢ビジョン推進課 課長 俣野 光雄 氏

「協働に関わる課題『支えあいあなたと築くまちづくり』」

亀岡市生涯学習部 市民協働課 課長 桂 政彦 氏

福祉：一圓 光彌 氏（関西大学政策創造学部教授）

財政：村田 治 氏（関西学院大学経済学部教授）

協働：坂本 信雄 氏（京都学園大学経営学部教授）

コーディネーター 林 宏昭 氏（関西大学経済学部教授）

○ 中四国部会 《部会長 西脇 廣治 氏（県立広島大学）》

- 1 開催日 2012年11月24日（土）
- 2 開催場所 岡山大学・津山キャンパス【法文経10番教室】
- 3 開催概要

第1報告

テーマ 「山口県における人的資本の蓄積効果」

報告者 進藤 優子氏（山口県立大学）

第2報告

テーマ 「米国持株相互会社の組織構造とマネジメントの
パフォーマンスに関する研究」

報告者 石田 成則 氏（山口大学）

杉野 允俊 氏（山口大学大学院）

第3報告

テーマ 「退職ポートフォリオの持続可能性」

報告者 城下 賢吾 氏（山口大学）

木下 真 氏（山口大学）

○ 九州部会 《部会長 永田 邦和 氏（鹿児島大学）》

- 1 開催日 2012年10月13日（土）
 - 2 開催場所 鹿児島大学法文学部1号館2階202号教室
 - 3 開催概要
- 第1報告
- テーマ 「ライフマネジメントの一般理論 ～その基本構想について～」
- 報告者 長嶋 俊介 氏（鹿児島大学）
- 第2報告
- テーマ 「農業政策における農家組織の役割」
- 報告者 寺本 伸子 氏（熊本大学大学院）

第3報告

テーマ 「ISP市場の競争状況についての実証分析」

報告者 実積 寿也 氏（九州大学）

第4報告

テーマ 「企業の保険需要：アンケート調査による実証分析」

報告者 家森 信善 氏（名古屋大学）

浅井 義裕 氏（明治大学）

高久 賢也 氏（名古屋大学）

第5報告

テーマ 「地域金融機関による金融経済教育への取り組み」

報告者 奥田 真之 氏（名古屋大学大学院）

第6報告

テーマ 「生命保険と預貯金の選択行動に現れる予測分布の時系列的変化
—経済指標・生保事業統計とのかかわりを中心に—」

報告者 林 晋 氏（公益財団法人生命保険文化センター）

石坂 元一 氏（福岡大学）

4 『生活経済学研究』の発行

『生活経済学研究』 「第36巻」及び「第37巻」を発刊した。

5 生活経済学会活性化委員会の各施策・今後の取り組みについての検討結果

取りまとめ

第46回～第48回担当理事会、第79回理事会において、生活経済学会活性化委員会の各施策・今後の取り組みについて審議等を行い、その検討結果について取りまとめた。
第2号議案 参照

6 総会・理事会・担当理事会の開催

(1) 総会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された

開催月日 2012年6月23日（土）

開催場所 明治大学駿河台キャンパス

議事事項

- ① 2011年度事業報告及び同収支決算報告
- ② 会計監査報告
- ③ 名誉会員推薦内規の改正
- ④ 2012年度事業計画及び同収支予算案

(2) 理事会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

第 78 回理事会

開催月日 2012 年 6 月 23 日（土）

開催場所 明治大学駿河台キャンパス

議事事項

- ① 生活経済学会名誉会員推薦内規の改正について
- ② 2011 年度事業報告及び同収支決算報告について
- ③ 2012 年度事業計画及び同収支予算案について

第 79 回理事会

開催月日 2013 年 2 月 18 日～3 月 12 日

(開催場所) メール持ち回り会議

議事事項

生活経済学会活性化委員会の各施策について

(3) 担当理事会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

第 42 回担当理事会

開催月日 2012 年 4 月 8 日（金）

開催場所 一橋大学商学研究科産学連携センター

議事事項

- ① 2011 年度事業報告及び同収支決算について
- ② 2012 年度事業計画及び予算について
- ③ 会計監査指摘事項の改善について
- ④ 生活経済学会賞等の選考結果について
- ⑤ 名誉会員の表彰状の交付について
- ⑥ 個人会員の増員対策について
- ⑦ 3 年以上会費未納者等の退会の具体的取り扱いについて
- ⑧ 生活経済学会活性化のために担当理事会のもとに活性化委員会 A・B、国際交流委員会の設置（案）について
- ⑨ 各種委員会委員の交代（委嘱）について
- ⑩ 担当理事の交代について
- ⑪ 第 15 期理事選挙について
- ⑫ 『会員名簿』（改訂版）の発行について
- ⑬ 2013 年度 第 29 回研究大会（北海道）について
- ⑭ 2014 年度 第 30 回研究大会（九州）の開催予定について
- ⑮ 「日本経済学会連合会からの補助申請」について申し合わせ
- ⑯ 日本学術会議等の HP 掲載情報の選択基準と内容について
- ⑰ 新入会員の申込みの審査について

第 43 回担当理事会

開催月日 2012年6月23日(土)

開催場所 明治大学駿河台キャンパス

議事事項

- ① 生活経済学会名誉会員推薦内規の改正について
- ② 監事からの意見について
- ③ 2011年度事業報告及び同収支決算報告(修正)について
- ④ 2012年度事業計画及び同収支予算案(修正)について*
- ⑤ 生活経済学会活性化委員会の設置(修正)について*
- ⑥ 新入会員・会員種別変更の審査について

第 44 回担当理事会

開催月日 2012年10月23日～10月25日

(開催場所) メール持ち回り会議

議事事項

- ① 新入会員の申込みの審査について
- ② 会員種別変更の審査について

第 45 回担当理事会

開催月日 2012年12月6日～12月16日

(開催場所) メール持ち回り会議

議事事項

- ① 『生活経済学会会員名簿』の指針について
- ② 生活経済学会新入会員の承認について

第 46 回担当理事会

開催月日 2013年2月15日～3月12日

開催場所 メール持ち回り会議

議事事項

- ① 生活経済学会活性化委員会の各施策について
- ② 新入会員の申込みの審査について
- ③ 会員種別変更の審査について

第 47 回担当理事会

開催月日 2013年3月21日

開催場所 ゆうちょ財団会議室

議事事項

- ① 各種委員会委員の交代（委嘱）について
- ② 2012年度事業報告及び同収支決算見込みについて
- ③ 2013年度事業計画及び予算について
- ④ 第29回（札幌市）全国研究大会について
- ⑤ 2014年度の（第30回）全国研究大会の開催校について
- ⑥ 生活経済学会賞等の選考結果について
- ⑦ 新入会員の申込みの審査について
- ⑧ 会員種別の変更の承認について
- ⑨ 会員の休会の承認について
- ⑩ 生活経済学会活性化委員会の各施策等について
- ⑪ 学会費未納について
- ⑫ 『会員名簿』（改訂版）の発行について
- ⑬ 「日本経済学会連合会からの補助申請」について

第2 2012年度収支決算報告

(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	2012年度決算額(A)	2012年度予算額(B)	増減額(A-B)
《基本財産運用収入》	55,213	70,000	▲ 14,787
基本財産利息収入	55,213	70,000	▲ 14,787
《会費収入》	6,837,000	6,609,000	228,000
個人会員A会費収入	4,512,000	4,400,000	112,000
個人会員B会費収入	668,000	670,000	▲ 2,000
個人会員C会費収入	57,000	39,000	18,000
賛助会員会費	1,600,000	1,500,000	100,000
《その他収入》	648,972	513,000	135,972
懇親会収入	337,700	290,000	47,700
投稿料	120,000	125,000	▲ 5,000
掲載料	70,000	50,000	20,000
補助金	76,000	0	76,000
広告掲載料	40,000	40,000	0
受取利息	5,272	8,000	▲ 2,728
雑収入	0	0	0
2012年度収入計	7,541,185	7,192,000	349,185
前期繰越	12,715,076	12,715,076	0
合計	20,256,261	19,907,076	349,185
支出の部			
科目	2012年度決算額(A)	2012年度予算額(B)	増減額(A-B)
《管理費》	3,844,640	4,687,000	▲ 842,360
事務委託費	2,898,000	2,900,000	▲ 2,000
会議費	56,748	48,000	8,748
会費会合費	35,000	35,000	0
交通費	565,280	1,414,000	▲ 848,720
通信費	149,153	160,000	▲ 10,847
印刷・製本費	113,110	70,000	43,110
諸謝金	0	0	0
租税公課	12,224	20,000	▲ 7,776
消耗品費	14,080	25,000	▲ 10,920
雑費	1,045	15,000	▲ 13,955
《事業費》	3,732,866	3,720,000	12,866
大会・総会開催費	942,409	800,000	142,409
懇親会支出	337,700	260,000	77,700
部会開催費	921,301	1,020,000	▲ 98,699
学会誌発行費	1,325,532	1,410,000	▲ 84,468
学会賞費	21,000	30,000	▲ 9,000
学会史関係費	0	0	0
ホームページ関係費	184,924	200,000	▲ 15,076
雑費	0	0	0
2012年度支出計	7,577,506	8,407,000	▲ 829,494
予備費	-----	11,502,076	
次期繰越	12,678,755	-----	-----
合計	20,256,261	19,909,076	347,185

貸借対照表
(2013年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,766,404	流動負債	87,649
現金	36,471	前受金	82,200
振替	355,702	預り金	0
通常貯金	833,281	未払金	5,449
定額貯金	1,000,000		
ニュー定期貯金	4,000,000		
国債(ゆうちょ銀行)	3,002,263		
普通貯金(みずほ銀行)	180,570		
普通貯金(大和ネクスト)	670,112		
有価証券	2,489,566	負債合計	87,649
仮払金	59,377	正味財産の部	
未収金	139,062	科目	金額
その他固定資産	50,000,000	基本財産	50,000,000
投資有価証券	30,000,000	基本財産	50,000,000
定期預金	20,000,000	剰余金	
		次期繰越	12,678,755
		正味財産合計	62,678,755
資産合計	62,766,404	負債・正味財産合計	62,766,404

会計監査報告

2012年度生活経済学会決算について、決算報告書及び関係帳簿
により監査した結果、正確かつ適正であったことを認めます。

2013年4月26日

監事 金子邦孝 (印)

監事 堀越栄子 (印)

Ⅱ 生活経済学会活性化の各施策・今後の取り組み（第2号議案）

藤野会長から、生活経済学会活性化の各施策・今後の取り組みについて提案説明があり、異議なく承認された。

生活経済学会活性化の各施策項目・今後の取り組み

活性化の各施策	今後の取り組み
1 賛助会員数を増やすために、賛助会員の会費を1口2万円とし、1口当たり金額を引き下げる。	2013年度総会で会則の改正を行い、2014年度より実施することを決める。
2 賛助会員数を増やすために、所属員等の論文投稿を認める。そのため、学会誌における区分で論文や研究ノート以外の分野（調査レポート等）を編集委員会において検討する。	『生活経済学研究（第38巻）』（2013.9.30発行）に掲載する『生活経済学研究（第40巻）』の「掲載論文の募集の応募資格」を、「生活経済学会の会員のうち『正会員、学生会員、名誉会員、賛助会員』です。また、「2013年度の総会で、個人会員A・B・Cの名称は、それぞれ正会員・学生会員・準会員に名称を変更しました。」とする。
3 『生活経済学研究』の査読が短期間で結果ができることを周知して、新規会員（特に、大学院生）を勧誘する	従前通り、いつでも勧奨可能であり、一層の活性化を図っていくため、役員はもとより会員全員が、新規会員（特に大学院生）に勧誘に務める。
4 学会誌に投稿する前に、部会や全国研究大会での報告を勧奨することで、学会（特に部会）の活性化を図る。学会や部会での発表を促すために、①部会長や座長が適任である査読者（1名）を編集委員会に推薦し、②大学院生に限り、部会長や座長が推薦した場合、投稿料を免除する。	6月以降、第15期の三役・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。
5 部会の研究報告内容（報告要旨等）を、学会のホームページに掲載する。	新体制のホームページ委員会で検討して、可能であれば、今年度から実施する。
6 各部会に部会運営委員会を設置し、会長が委嘱状を交付する。	6月以降、第15期の役員・新部会長が各部会内で意思疎通を図り、整備する等してから具体的な行動スケジュール等を検討後、2013年度中に設置する。
7 優秀な大会発表論文に対して会長賞（仮称）を授与する。事前に完成論文を提出したものを対象に、論文やプレゼンテーションの成果を踏まえて、会長賞を授与する。	6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。
8 理事や委員会委員の任期を3年にする。ただし、連続して2期を超える場合を除き、再任を妨げない。また、編集委員会については業務を考慮し、「編集委員の任期は従来通り2年とする」という意見もあった。	6月以降、第15期の役員で具体的な行動スケジュール等を検討として、第16期理事選挙から実施する。来年度（2014年度）の総会で会則等の改正を行う。

活性化の各施策	今後の取り組み
<p>9 地方部会活性化のために、共同研究（産学連携等を含む）に対して研究費を支給する。1件10万円程度、年間3～4件とする。支給条件として、研究成果を部会や全国研究大会、学会誌、『生活経済学』シリーズ・叢書等で発表することを義務づける。</p> <p>なお、当面研究費の支援は3年間を上限とする。</p>	<p>6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。</p>
<p>10 学会賞等選考委員会が、上記7と9の審査を担当することとし、研究の企画・推進を行う。</p>	<p>研究推進委員会という名称変更も考えられたが、「学会賞等」に含まれるものとして最小限度の変更にすることが望ましいので、6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な内容・行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。</p>
<p>11 現在の個人会員A～Cを、それぞれ、正会員と学生会員、準会員に名称変更する。</p> <p>学生会員は、入会時及び毎年会費納付時に在学中であることを証明する書類を提出する。</p>	<p>2013年度総会で会則の改正を行い、入会時は承認された日より実施することを決める。</p>
<p>12 個人会員Aを正会員と名称の変更をし、会費は現状維持とする。</p> <p>個人会員Bは学生会員と改称し、会費は正会員の半額とする（現在の5,000円から4,000円に値下げする）。</p>	<p>2013年度総会で会則の改正を行い、2014年度より実施することを決める。</p>
<p>13 年報を導入せず、従来通り、年報に掲載する事項は『生活経済学研究』に掲載する。</p>	<p>従前通り、掲載可能。</p>
<p>14 『生活経済学』シリーズや叢書を刊行する。</p> <p>刊行に際しては、「編集委員会」とは別に「企画委員会」を設ける。委員長は、会長・副会長のうち1名が務める。</p>	<p>6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。</p>
<p>15 研究大会開催校の負担を軽減するために、開催校以外でもプログラム委員長を担当できることとする。ただし、プログラム委員長は当番部会が担当する。</p>	<p>次回の担当理事会に諮る。</p>
<p>16 部会の集約については、今後も継続して検討していく。</p>	<p>6月以降、第15期の役員・部会長で具体的な行動スケジュール等を検討して、2014年度から実施する。</p>

活性化の各施策	今後の取り組み
17 学術交流については、「生活経済教育」を軸にして、他学会や中央官庁、地方自治体等と交流をすすめていく。	上村学術交流委員会委員長を中心に、吉野直行（慶応義塾大学）先生の協力を仰ぎながら、「生活経済教育」を軸にして、他学会や中央官庁、地方自治体等と交流をすすめていく。 検討結果について、担当理事会に諮る。
18 日本語ホームページの拡充については、当面、特別な拡充は実施しないが、限られた予算・更新回数で効率的に更新を実施するためのルール作りに取り組む。	HP 委員会で引き続き取り組み、予算措置が必要な場合には担当理事会に諮る。
19 英語版ホームページを作成する。	HP 委員会で引き続き取り組み、予算措置が必要な場合には担当理事会に諮る。
20 『生活経済学研究』誌の英文名を変更する（Journal of Life and Economy）	次期編集委員会で決定し、次回担当理事会に諮る。
21 『生活経済学研究』誌の質を高めるために、英文要旨のネイティブチェックを業者に依頼する。	英文要旨のネイティブチェック料金と校正所要時間等を検討後、必要の有無等を担当理事会に諮る
22 上記活性化策を、活性化期間として今後 2～3 年間に実施し、事業報告を行う。予算・決算項目として「活性化推進経費」を設け、年間 100 万円程度を計上する。	2013 年度予算に「活性化推進経費」を設け、年間 100 万円を計上し、6 月 22 日の担当理事会・理事会・総会で諮る予定になっている。
23 次回の担当理事会までに、可能な範囲で、会則の改正を行う。	以上のとおり、可能な範囲で、会則の改正等を行い、6 月 22 日の担当理事会・理事会・総会で諮る予定になっている。

Ⅲ 生活経済学会会則の改正（第3号議案）

次のとおり、生活経済学会活性化委員会の提案を受けて、会則の所要の改正等について、内田滋副会長から提案説明のほか、「附則」で、下から2行目の「また、新会員に係る規定は、新規加入申し込みより、適用する。」を削除し、上から3行目の「会員名称（会員種別）の変更・会費の改定は2014年度分から適用する。」との文面の前に「既存の」を挿入して「ただし、既存の会員名称（会員種別）の変更・会費の改定は2014年度分から適用する。」に修正の説明を受けて、異議なく承認された。

生活経済学会活性化委員会の提案を受けて、会則の所要の改正を行う。

生活経済学会会則（新旧比較表）

条・項	新	旧
第5条 第1項	(1) <u>正会員</u> 本会の目的に賛同して入会した研究者 (新たに入会する又は <u>準会員</u> から <u>正会員</u> へ種別変更する場合には、 <u>正会員</u> の推薦を必要とする。)	(1) <u>個人会員 A</u> 本会の目的に賛同して入会した研究者 (新たに入会する又は <u>個人会員 C</u> から <u>個人会員 A</u> へ種別変更する場合には、 <u>個人会員 A</u> の推薦を必要とする。)
	(2) <u>学生会員</u> 本会の目的に賛同して入会した大学院生 (新たに入会する場合、 <u>正会員</u> の推薦を必要とする。)	(2) <u>個人会員 B</u> 本会の目的に賛同して入会した大学院生及び研究生 (新たに入会する場合、 <u>個人会員 A</u> の推薦を必要とする。)
	(3) <u>準会員</u> 本会の目的に賛同して入会した一般個人	(3) <u>個人会員 C</u> 本会の目的に賛同して入会した一般個人
第8条 第1項	(1) <u>正会員</u> 1人年額 8,000円	(1) <u>個人会員 A</u> 1人年額 8,000円
	(2) <u>学生会員</u> 1人年額 <u>4,000円</u> (大学院生が新たに入会する場合及び <u>毎年</u> 会費納入時、在学証明書又は学生証の写しを提出する。)	(2) <u>個人会員 B</u> 1人年額 <u>5,000円</u> (新たに入会する場合又は会費納入時、在学証明書又は学生証の写しを提出する。)
	(3) <u>準会員</u> 1人年額 3,000円	(3) <u>個人会員 C</u> 1人年額 3,000円
	(4) <u>賛助会員</u> <u>1口年額 20,000円</u>	(4) <u>賛助会員</u> <u>1口年額 100,000円</u>

附則	<p>1 この改正は、2013年度の総会において承認された日をもって施行する。 ただし、<u>既存</u>の会員名称（会員種別）の変更・会費の改定は2014年度分から適用する。</p>	
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------	--

IV 生活経済学会第15期役員を選任（第4号議案）

藤野会長から35名の理事と2名の監事の任用、会長の再任、朝日譲治・内田滋先生が副会長に選任されたことを説明され、承認された。

[総会后、日を改めて藤野会長から3名の指名理事と合わせた38名の理事の中から第15期役員が選任された。]

【サイドメニューの「役員紹介」の「生活経済学会役員名簿（第15期）」をご覧ください。】

V 2013年度事業計画及び同収支予算案について（第5号議案）

2013年度事業計画（内田滋副会長）、2013年度収支予算案（村田治副会長）について提案説明があり、異議なく承認された。

なお、収支予算案で、本年度から「学会史関係費」の科目を削除して、「活性化推進経費」の科目を新設して、活性化の効果測定をしながら進めていきたい旨説明があった。

第1 2013年度事業計画

（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

1 研究大会の開催

第29回（2013年度）研究大会を次のとおり開催する。

開催日	2013年6月22日（土）～23日（日）	
会場	北農健保会館(旧ホテルノースイン札幌)	
共通論題シンポジウム	「地域再生に向けた社会保障のあり方」	
自由論題研究報告	自由論題分科会	テーマ別分科会

2 部会の開催

・ 北海道部会	10月26日（土）	北海学園大学豊平キャンパス
・ 東北部会	11月16日（土）	スマイルホテル仙台国分町
・ 関東部会	11月30日（土）	東洋大学白山校舎
・ 中部部会	11月9日（土）	南山大学名古屋キャンパス
・ 関西部会	第1回 4月20日（土）	関西大学千里山キャンパス
	第2回 12月7日（土）	関西学院大学上ヶ原キャンパス

- ・ 中四国部会 11月23日(土) 広島大学
- ・ 九州部会 11月9日(土) 福岡大学商学部

3 『生活経済学研究』の発行

『生活経済学研究』「第38巻」及び「第39巻」を発行する。

4 『生活経済学会会員名簿（2013年度版）』の発行

- ・ 2013年10月末目途に、内容の見直し方針等を決定し、12月末目途に具体的に掲載内容を会員に照会し、原稿等を作成する。
- ・ 2014年3月末目途に、『生活経済学会会員名簿（2013年度版）』を発行する。

5 総会・理事会・担当理事会の開催

(1) 総会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

開催月日 2013年6月22日(土)

開催場所 北農健保会館

議事事項

- ① 2012年度事業報告及び同収支決算報告
- ② 生活経済学会活性化の各施策項目・今後の取り組み
- ③ 生活経済学会会則の改正
- ④ 第15期役員を選任
- ⑤ 2013年度事業計画及び同収支予算案

(2) 第80回理事会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

開催月日 2013年6月22日(土)

開催場所 北農健保会館

議事事項

- ① 2012年度事業報告及び同収支決算報告について
- ② 生活経済学会活性化の各施策項目・今後の取り組みについて
- ③ 生活経済学会会則の改正について
- ④ 2013年度事業計画及び同収支予算案について

(3) 担当理事会

次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

第48回担当理事会

開催月日 2013年5月11日(土)

開催場所 一般財団法人 ゆうちよ財団 会議室

議事事項

- ① 編集委員会委員の交代（委嘱）について
- ② 2012年度事業報告及び同収支決算（確定）について
- ③ 2013年度事業計画及び予算案（修正）について
- ④ 監事からの意見について
- ⑤ 新入会員の申込みの審査について
- ⑥ 賛助会員の研究活動（報告・論文投稿等）について
- ⑦ 2014年度の第30回全国研究大会の開催校について
- ⑧ 生活経済学会活性化委員会の各施策等について
- ⑨ 収支決算の支出の部の科目「学会史関係費」の削除について

第49回担当理事会

開催月日 2013年6月22日（土）

開催場所 北農健保会館

議事事項

- ① 生活経済学会第15期監事の選任について
- ② 生活経済学会会則の改正について
- ③ 新入会員の申込みの審査について
- ④ 会員種別の変更の承認について
- ⑤ 2013年度総会の役割分担について

第50回担当理事会

総会后、次のとおり開催され、各議事事項が決議・承認された。

開催月日 2013年7月12日～7月19日

(開催場所) メール持ち回り会議

議事事項

学会賞等選考委員の委嘱について

第51回担当理事会（予定）

次のとおり開催する。

開催月日 2013年8月26日（月）

開催場所 ゆうちょ財団会議室

第52回担当理事会以降は、開催月日、開催場所は未定。

第2 2013年度収支予算

(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位：円)

収入の部			
科目	2013年度予算	(参考) 2012年度予算	(参考) 2012年度決算
《基本財産等運用収入》	60,000	70,000	55,213
基本財産等利息収入	60,000	70,000	55,213
《会費収入》	6,855,000	6,609,000	6,837,000
個人会員A会費収入	4,500,000	4,400,000	4,512,000
個人会員B会費収入	700,000	670,000	668,000
個人会員C会費収入	55,000	39,000	57,000
賛助会員会費	1,600,000	1,500,000	1,600,000
《その他収入》	688,500	513,000	648,972
懇親会収入	290,000	290,000	337,700
投稿料	130,000	125,000	120,000
掲載料	70,000	50,000	70,000
補助金	150,000	0	76,000
広告掲載料	40,000	40,000	40,000
受取利息	8,500	8,000	5,272
雑収入	0	0	0
収入合計	7,603,500	7,192,000	7,541,185
前期繰越	12,678,755	12,715,076	12,715,076
合計	20,282,255	19,907,076	20,256,261
支出の部			
科目	2013年度予算	(参考) 2012年度予算	(参考) 2012年度決算
《管理費》	4,408,000	4,687,000	3,844,640
事務委託費	2,900,000	2,900,000	2,898,000
会議費	100,000	48,000	56,748
会費会合費	35,000	35,000	35,000
交通費	800,000	1,414,000	565,280
通信費	150,000	160,000	149,153
印刷製本費	370,000	70,000	113,110
諸謝金	0	0	0
租税公課	13,000	20,000	12,224
消耗品費	25,000	25,000	14,080
雑費	15,000	15,000	1,045
《事業費》	4,689,000	3,720,000	3,732,866
大会・総会開催費	800,000	800,000	942,409
懇親会支出	260,000	260,000	337,700
部会開催費	998,000	1,020,000	921,301
学会誌発行費	1,410,000	1,410,000	1,325,532
学会賞費	21,000	30,000	21,000
ホームページ関係費	200,000	200,000	184,924
活性化推進経費	1,000,000	—	—
雑費	0	0	0
支出合計	9,097,000	8,407,000	7,577,506
予備費	11,185,255	11,502,076	—
次期繰越	—	—	12,678,755
合計	20,282,255	19,909,076	20,256,261

VI その他（第6号議案）

特になし

Ⅶ 報告事項

1 各種委員会委員の交代（委嘱）

総会后、第50回担当理事会〔メール会議（2013.7.12～7.19）〕で、次のとおり、決まりました。

生活経済学会編集委員会 （敬称略、五十音順）

任 期	氏 名	所 属	部 会	専 攻 分 野
13・14年度※	石田 成則	山口大学	中四国	保険論・社会保障論
12・13	色川 卓男	静岡大学	中部	生活経済学
12・13	大藪 千恵	岐阜大学	中部	家庭経済学
12・13	小笠原 浩一	東北福祉大学	東北	社会政策
13・14	坂本 信雄	京都学園大学	関西	NPO論・日本経済論
13・14	高橋 豊治	中央大学	関東	証券投資論
12・13	晝間 文彦	早稲田大学	関東	金融論
13・14	松塚 ゆかり	一橋大学	関東	教育経済学・労働経済学
13・14	間々田 孝夫	立教大学	関東	社会学

生活経済学会ホームページ委員会 （敬称略、五十音順）

任 期	氏 名	所 属	部 会	専 攻 分 野
12・13	大藪 千穂	岐阜大学	中部	家庭経済学
13・14	小田 奈緒美	愛知教育大学	中部	家庭科教育・消費者教育
13・14	工藤 健一	東北福祉大学	東北	福祉の労働
13・14	櫻井 秀彦	北海道薬科大学	北海道	医療経済・社会薬学
12・13 ※	富樫 光隆	明治大学	関東	データ解析論
12・13	永田 邦和	鹿児島大学	九州	金融論
12・13	播磨谷 浩三	立命館大学	関西	金融論、産業組織論
13・14	村上 恵子	県立広島大学	中四国	金融論

生活経済学会賞等選考委員会 （敬称略、五十音順）

任 期	氏 名	所 属	部 会	専 攻 分 野
13・14年度※	朝日 譲治	明海大学	関東	公共経済学・財政学
12・13	天野 晴子	日本女子大学	関東	生活経済学・生活経営学
13・14	滝川 好夫	神戸大学	関西	金融経済論・金融機構論
13・14	宮村 健一郎	東洋大学	関東	金融論
13・14	米山 高生	一橋大学	関東	保険・リスクマネジメント

注 ※印は、委員長

2 新入会員・会員種別変更の承認

藤野次雄会長から、第44回（2012年10月25日）から第49回（2013年6月22日）までの担当理事会で新入会員（個人会員A：9名、B：10名、C：3名）、会員種別変更（個人会員BからA：7名）についての承認報告があった。

第44回担当理事会（2012年10月25日）から第49回担当理事会（2013年6月22日）において承認された会員

新規／種別変更	会員種別	会員数
新規	個人会員A	9名
新規	個人会員B	10
新規	個人会員C	3
個人会員Bから種別変更	個人会員A	7

3 収支決算書・収支予算書等の会計科目の廃止・新設

村田治副会長から、次のとおり提案説明があり、異議なく承認された。

- 2012年度会計監査において、監事から収支決算書・収支予算書の会計科目の「学会史関係費」は「学会史（25年史）」の発行を終了しているのので、廃止した方がよい。」との指摘を受け、検討した結果、廃止とする。
- 「生活経済学会 活性化委員会の各施策等」を今後2～3年間程度、実施するに当たり「活性化推進経費」の科目を新設して、活性化の各施策に伴う経費を計上する。

4 2012年度学会賞等の選考結果及び表彰

内田滋副会長から、次のとおり選考結果の説明があり、異議なく承認された。

(1) 生活経済学会賞等選考委員会（敬称略）

委員長 内田 滋 （愛知学院大学）
委員 天野 晴子 （日本女子大学）
駒村 公平 （慶應義塾大学）
晝間 文彦 （早稲田大学）
福重 元嗣 （大阪大学）

(2) 開催期間（メールによる会議）

2012年10月20日～2012年12月20日

(3) 審査結果

- ① 生活経済学会賞
推薦者なし

② 生活経済学会推薦図書賞

推薦者なし

③ 生活経済学会奨励賞

永田 邦和 氏（鹿児島大学法文学部経済情報学科）

対象となった著書等

「預金市場の市場規律と不良債権問題」（『生活経済学研究誌第 32 巻』）所収）

「何が生命保険市場の市場規律に影響しているのか」（『生活経済学研究誌
（第 36 巻）』）所収）

④ 生活経済学会特別功績賞

推薦者なし